

まち・ひと・しごと創生  
第2期津久見市総合戦略

令和3年2月

津久見市

(令和5年10月一部改訂)



# 津久見市総合戦略

## 【目次】

第1 基本的な考え方	1
1. 総合戦略策定の趣旨	1
2. 総合計画と総合戦略の位置づけ	2
3. 計画期間	2
4. 構成	2
5. 検証	3
第2 重点目標 及び 基本目標	4
基本目標1. 住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ	7
(1) 基本的方向	7
(2) 数値目標	7
(3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)	7
① 安心して暮らせるまち、暮らしにやさしい活気あふれるまちづくり	7
② 誰もが活躍できるまちへ	9
基本目標2. 子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり	10
(1) 基本的方向	10
(2) 数値目標	10
(3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)	10
① 子どもを産み育てやすい環境づくり	10
② 未来を担う子どもの教育の充実	11
基本目標3. 安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就労環境の整備	12
(1) 基本的方向	12
(2) 数値目標	12
(3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)	12
① 地域資源を活用した産業の継承、再生、活性化	12
② 新たな創業への支援	13
③ 企業誘致	13
④ 労働力の確保	14
基本目標4. 津久見との「ゆかり」を大切に新しい人の流れをつくる	15
(1) 基本的方向	15
(2) 数値目標	15
(3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)	15
① 各世代の「ゆかり」をつなぐ	15
② つくみ FAN を広げる取組	15
③ 都市間広域圏での取組	16

# 第1 基本的な考え方

## 1. 総合戦略策定の趣旨

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号、以下「創生法」という。）を制定しました。これに基づき、全国の自治体では、地方版総合戦略を策定し、それぞれの実情に即した取組が行われてきました。

津久見市においても、創生法に基づき、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生津久見市総合戦略」（以下、「津久見市総合戦略」という。）を策定し、少子高齢化、人口減少社会に対応する取組を進めてきました。

しかしながら、人口減少に歯止めをかけることはかなわず、また平成29年に襲来した台風第18号の被災の影響もあり、転出超過の状況は続いています。特に目標としてきた若い世代の転出超過の状況も改善にいたらない結果となっています。

全国的にみても、東京圏への一極集中は続いており、人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であることから、令和元年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本法2019」においては、国の第2期「総合戦略」の策定に向けた基本的な考え方が示され、地方においても、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を進めることが求められています。

本市においても、現行の「津久見市総合戦略」を検証し、第2期「津久見市総合戦略」の策定を進めることとなりました。

第2期の「津久見市総合戦略」の策定にあたっては、「第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとする。」とした国の姿勢や、大分県の地方創生総合戦略を踏まえ、現行の枠組みを継続しながらも、さまざまな新型コロナウイルス感染症等の感染脅威への対応など新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるように内容を見直し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいきます。

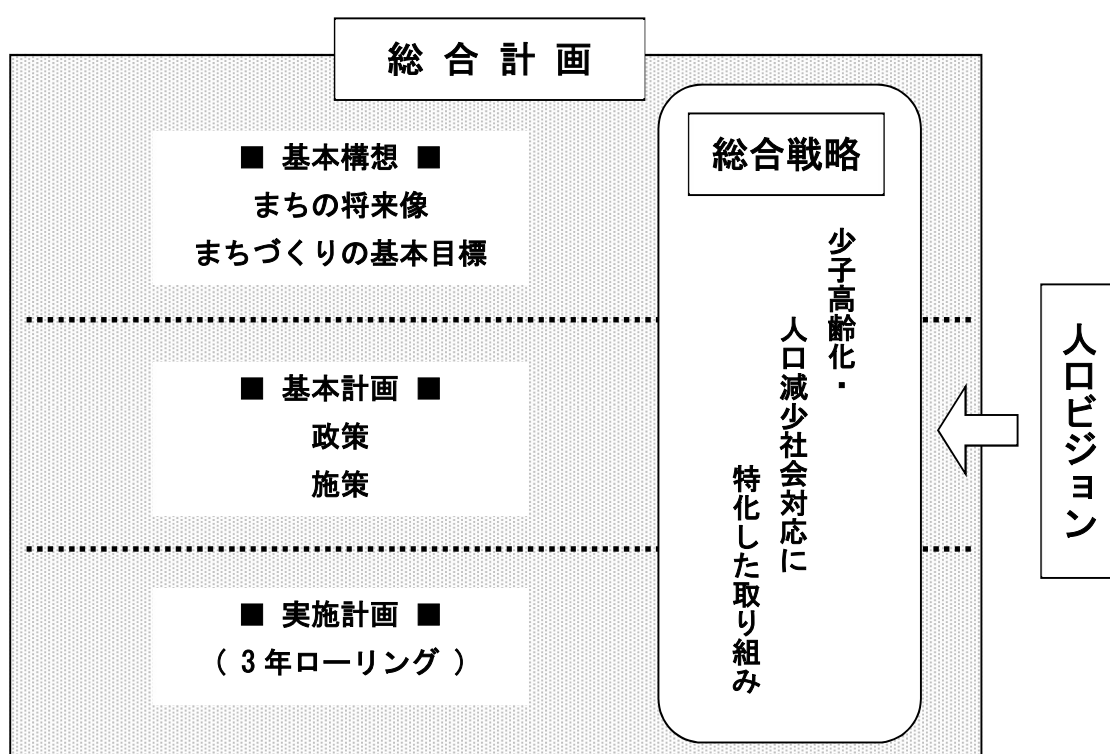
特に、人口減少カーブを緩やかにするためには若い世代の転出抑制・定住促進が必要不可欠であることから、若い世代が津久見で暮らしていくことについて、選択の可能性が高まっていく施策を重点的に取り組んでいくこととします。

## 2. 総合計画と総合戦略の位置づけ

総合計画は、計画的なまちづくりを推進するための総合的な指針で、市が取り組むべき分野ごとの個別計画策定、事業実施の基本となる最上位計画であり、その内容は多岐に渡ります。これに対し、総合戦略は、総合計画で示されるもののなかで、特に少子高齢化、人口減少社会に対応する取組を特化して示すものです。

第1期津久見市総合戦略の策定時においては、総合計画との計画期間に1年間のずれが生じていたことから、第1期津久見市総合戦略の計画期間を1年間延長しました。

第2期津久見市総合戦略の計画期間が、総合計画後期基本計画の計画期間と一致したことによって、施策の実施から進捗管理に至るまで、一体的な推進を図ることとします。



## 3. 計画期間

2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。

## 4. 構成

総合戦略においては、計画を推進するに当たっての「重点目標・基本目標」を設定し、その重点目標・基本目標に基づく施策が的確に展開できるよう「基本的方向及び数値目標」、「具体的施策と重要業績評価指標（KPI）」を定めて、各取組を進めていきます。

## 5. 検証

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、行政だけでなく、住民、NPO、各種団体や民間事業者等との協力が不可欠であることから、津久見市における総合戦略の策定プロセスにおいては、地域住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）等で構成される組織によって審議してきました。

策定後は、総合戦略で設定した重要業績評価指標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて戦略の改訂を行うという流れになります。策定後の検証についても、策定プロセスと同様、広く関係者の意見が得られる組織によって、議論される必要があります。

今後は、総合計画の進捗状況についての意見交換の場で併せて総合戦略の検証を行うものとします。なお、その際には、PDCAサイクルの視点に立ち、より効果的な検証作業となるよう留意しつつ進めていきます。

## 第2 重点目標 及び 基本目標

第1期総合戦略では、3つの基本目標(「1.住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ」「2.子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」「3.安定した雇用の創出と労働力の確保」)を掲げ、各分野の施策を進めてきました。

しかしながら、人口減少に歯止めはかからず、深刻な状況は依然続いています。一方で市民アンケート調査によれば、市の各施策における“満足度の向上”という形で、一定の成果も表れています。少子化・超高齢化が進む人口構造を転換していくには、長い年月と長期的な視野が必要であり、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継続し、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応するため、「若い世代が未来を託せるまちづくり」の重点目標を軸に、4つの基本目標を掲げ、誰もが安心して津久見で暮らし、若い世代が津久見で暮らしたいと思わせるよう各施策に取り組んでいきます。

### 重点目標： 若い世代が未来を託せるまちづくり



## 各目標の横断的な推進

### ～多様な人材の活躍を推進する～

近年、地域おこし協力隊をはじめとした外部人材の方々やまちづくり団体などの活躍により、本市においても、さまざまな人材がつながり、街中ににぎわいが生まれてきています。多様化・複雑化する地域の課題の解決に向けて、行政だけではなく、企業、NPO 団体、市民など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な人々が活躍できる環境づくりを積極的に進めていきます。また、女性、高齢者、障がいのある人、外国人など誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会をつくることが重要であることから、互助、共助の考え方も踏まえ、さまざまな人々と交流しながらつながりを持って支え合う体制づくりを進めていきます。

### ～新しい時代の流れを力にする～

未来技術は、各々の地域特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待されています。このため、本市における Society 5.0 の推進に向けて、市内に整備された高速情報通信網をいかし、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上を図っていきます。

また、SDGs の理念に沿って、地方創生の取組を進めていくことによって、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげるため、SDGs を原動力とした地方創生を推進していきます。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





## 【参考】持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーション。
目標 10 (不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標 11 (持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標 12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標 13 (気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標 14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標 15 (陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標 16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標 17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## 基本目標1. 住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ

### (1) 基本的方向

地方創生に係る取組が効果を表してきても、人口減少のスピードが和らぐだけであり、今後、人口は減少し続けていくことが予想されています。人口が減少していくなかにおいて、安心して暮らせる地域の仕組みを維持していくことが重要となります。

安心して暮らし続けるためには、平成29年度の台風災害の経験をいかし、より災害に強いライフラインの確保や危険要素の解消など、防災面を十分に配慮した生活基盤の整備が重要です。併せて、居住環境を理由とした転出に歯止めをかけるため、ニーズに沿った宅地整備や空き家情報バンクの対策等住宅施策を進めていきます。

津久見市観光戦略に基づき取り組んできた桜観光などによって地域資源の魅力は高まりをみせています。来訪者の玄関口として集客交流拠点施設整備を推進するなど、市中心部のにぎわい創出に向けた取組を進めていきます。また、市中心部の未来を俯瞰的に描くランドデザイン構想の核となる事業として、市役所新庁舎建設を推進し、集客交流拠点施設整備とあわせて人々が集える環境を整え、活気・魅力あるまちづくりを推進していきます。市役所新庁舎は防災拠点・津波避難ビルとしての機能も整備し、津久見川の河川改修や市道岩屋線道路改良事業等とあわせ、津久見で安心して暮らしていただけるよう市中心部のビジョンを示していきます。

人口減少が進んでいくなかで、各地域のコミュニティを維持していくためには、郷土を思い、自らがまちをつくる「シビックプライド」の醸成が重要です。新しい生活様式への転換が迫られるなかにおいても、「シビックプライド」を持って、住み慣れた地域でみんながつながり、支え合う地域共生社会を実現していきます。

自分が生まれたまちで、できる限り快適に住み続けてもらうこと、自分が育ったまちへもどってきてもらうことを目標とした施策を進め、若い世代の転出抑制、転入増加につなげます。

### (2) 数値目標

《 数値目標 》 住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ
総合的な暮らしやすさの満足度（「満足」「やや満足」）
⇒ 令和7年度目標 50.0%以上（令和2年3月アンケート 35.1%）

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

#### ① 安心して暮らせるまち、暮らしにやさしい活気あふれるまちづくり

##### (ア) 生活環境整備

- 災害の経験をいかした防災対策強化、ライフラインの確保や避難路等の整備促進
- 防災士や自主防災組織の取組の推進などによる大規模災害発生時における共助の体制の強化

- 公共交通の日常生活における利便性と重要性の再認識に向けた広報・啓発活動と利用促進につながる施策の展開
- 生活利便性の向上や災害時における避難対応のため、公共施設へWi-Fi環境を整備

**(イ) 住宅施策**

- 津久見に住み続ける、移住することを可能にするニーズに沿った定住支援制度の充実
- 新婚世帯を含めた若者の定住ニーズを満たす賃貸住宅の環境整備
- 空き家情報バンクに登録していただくための対策強化
- 空き家情報バンクを活用した定住対策強化
- 新築の夢をかなえる安価な宅地の整備
- 年々増加している空き地の利活用
- 災害に強い住宅建築に対する支援
- 社宅を整備する企業への助成・支援
- 民間事業者とタイアップした宅地・住宅施策の推進

**(ウ) にぎわいの創出**

- 津久見市観光戦略に掲げる重点戦略、施策の推進
- 市中心部の活性化の推進と魅力の向上
- 津久見港青江地区埋立地に市庁舎建て替えを推進
- 集客交流拠点施設整備の推進
- 観光産業との連携による市中心部への周遊性向上
- つくみん公園を核とした市中心部のにぎわい創出

**(エ) 暮らしや交流に必要な情報発信の充実**

- 空き家、空き地、就労、生活情報など津久見での暮らしに必要な情報や、企業と連携した市内就業者に対する定住施策の情報の発信の強化
- 定住、移住を検討している若い世代への的確かつ効果的な情報提供を実施する窓口体制の構築
- 扇子踊りや花火大会など、津久見の文化やイベント、観光に関する情報発信の強化

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (令和7年度)
避難所や市民が憩う場所等へのWi-Fiアクセスポイント設置箇所数【累積】	0か所 (令和元年度)	15か所
防災士の取得者数【累積】	141人 (令和元年度)	170人
新築戸数【単年度】	33戸 (令和元年度)	50戸
空き家情報バンク成約件数【累積】	3件 (令和元年度)	25件 (令和3~7年度の累積)

新婚世帯・子育て世帯に向けた定住支援策の活用件数【累積】	7件（令和元年度）	50件 （令和3～7年度の累積）
観光入込者数【単年度】	340,000人 （令和元年度）	600,000人

## ② 誰もが活躍できるまちへ

### （ア）地域コミュニティの活性化

- 市民のアイデアをいかした公園の多様な活用など、市民との協働による快適な空間の創出
- 地域住民が実施する世代を超えたつながりを深める活動を支援することによるコミュニティの再生促進
- 「地域おこし協力隊」など都市からの移住者を受け入れ、地域の課題解決と魅力の発信に向けた取組によるコミュニティの活性化
- 地域に暮らす人たちが共に支え合う「地域共生社会」の実現に向けた取組への支援

### （イ）健康増進対策の充実

- ウォーキング選手権など健康づくりに対する取組の促進
- 食育の推進など生活習慣病対策の強化
- 生涯にわたって気軽にスポーツに取り組む機運の醸成と環境整備
- 新しい生活様式に配慮した日常を送るための支援

### （ウ）生きがいづくり

- さまざまな立場の人が生きがいをもって生活するための、各々の立場・状況に合致する就労に対する支援、スポーツ施設や公民館などでの生涯学習活動の推進
- 高齢者の意欲・能力がいかせる地域社会の構築
- 世代をわたってスポーツを楽しむ、応援できる環境整備

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（令和7年度）
地域イベント回数【単年度】	271件 （令和元年度）	295件
要介護認定率が県平均を下回る【単年度】	県 18.2% 市 17.3% （令和元年度）	要介護認定率が県平均を下回る
お達者年齢の延伸【単年度】	男性 78.34歳 女性 83.68歳 （平成26～30年平均）	お達者年齢の延伸

## 基本目標2. 子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり

### (1) 基本的方向

平成28年以降、出生数は100人を下回る状況が続いています。若い世代の転出超過の状況や未婚率上昇の状況は続いており、出生数が劇的に回復することは望めない状況となっています。しかしながら、少ない子どもの数だからこそ、子育てニーズに応じた丁寧なサービスを行っていくことが可能であり、希望する子どもの数を叶えられるよう出産・子育て環境をさらに充実させていくことが重要となります。

子育てのステージに応じた切れ目ない支援、そして地域ぐるみで子どもを見守る体制整備など子育て環境の充実を図るとともに、妊産婦一人ひとりに寄り添い、子ども一人ひとりの視点を大切に、それぞれの親のニーズに応じた津久見にしかできないサービスをさらに充実させ、津久見での子育てをしっかりとイメージ出来るよう情報発信を強化していきます。

子どもが中学校や高校への進学を契機に教育環境の整った大分市などへ転出を選択する実態があることから、小中学校の学校教育では、ふるさと教育によって郷土愛を醸成するとともに、ICTを活用した教育の充実を図っていきます。また、中学校生徒の学校生活、教育環境整備を充実させ、豊かな将来を築く基礎を培うため、中学校の統合を進めていきます。そして市内唯一の高校である津久見高校へ進学することで、就職や大学などへの進学といった子どもたちの夢を叶えることができるよう支援を強化していきます。

### (2) 数値目標

《 数値目標 》 子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり
出生数⇒80人/年（令和元年70人）※人口動態統計

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### ① 子どもを産み育てやすい環境づくり

##### (ア) 出会いに関する支援

- 津久見の特色をいかした男女の交流事業や趣味サークル活動の促進など出会いの場の提供を支援

##### (イ) 出産・子育てに関する支援

- 不妊・不育治療への助成など出産環境の充実
- 子育てのステージに応じた支援策の充実
- 魅力ある保育園・認定こども園・幼稚園づくりへの助成など子育て環境の充実
- 地域社会全体が一体となった子育て環境づくり
- 津久見での子育てをしっかりとイメージできるよう「教育」「福祉」「健康」部門が連携した情報発信の強化

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (令和7年度)
婚姻数【単年度】	42組 (令和元年度)	50組
合計特殊出生率【単年度】	1.55 (令和元年)	1.73

## ② 未来を担う子どもの教育の充実

### (ア) 幼児教育の充実

- 生きる力の基盤を育むための幼児教育と小学校教育との連携推進
- 「児童福祉」関係機関との連携の強化・充実

### (イ) 学校教育の充実

- 基礎・基本の確実な定着と、自ら学ぶ力を育成する教育の推進
- 感動をとまなう体験を重視し、心の豊かさをはぐくむ教育の充実
- 健康で心豊かな人間の育成を目指した体育・健康教育の充実
- 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
- 学校・家庭・地域との協働による特色ある学校づくりの推進
- ICTを活用した教育の充実

### (ウ) 津久見高校との連携強化と魅力向上

- 市内小中学校と津久見高校との連携強化による互いのレベルアップと魅力向上の促進
- 津久見高校生の学力向上と部活動の活性化対策を充実

### (エ) 郷土愛の醸成

- 貴重な伝統行事や文化財の保存・継承・活用に向けた芸術・文化活動の支援や、地域産業の見学・体験を通して郷土への誇りと愛着を持った子どもの育成
- 地域住民と児童・生徒との連携による交流活動の充実などを通じた、自らの地域を知る活動の促進と地域コミュニティの再構築
- 地域の自然・文化・産業を肌で体験できる「ふるさと教育」の充実

### (オ) 中学校の統合

- 生徒が充実した学校生活を送り、豊かな将来を築く基礎を培うため、教育環境整備を目的とした中学校統合計画の推進

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (令和7年度)
全国学力・学習状況調査、大分県学力定着状況調査【単年度】	小6…0/2科目 中3…0/3科目 小5…6/6科目 中2…7/10科目 (令和元年度)	偏差値50以上 (全教科が全国平均を上回る)
大分県学力定着状況調査(小5・中2)「自分のことが好きである」の割合【単年度】	小学校 53.9% 中学校 47.8% (令和元年度)	小学校 60%以上 中学校 60%以上
津久見市内中学校から津久見高校への進学率【単年度】	47.5% (令和元年度)	60%以上

## 基本目標3. 安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就労環境の整備

### (1) 基本的方向

本市の経済基盤を支えてきた石灰石産業・セメント産業においても、人口減少に伴い就業者不足が懸念されています。第1次産業や市内商店等については担い手、後継者不足の解消が喫緊の課題となっています。一方で、高校生や市外の大学等に進学した学生は、市内に就職したい職種が少ないことから、高校生は市外に転出し、大学生等はUターン就職の選択肢が限られた状況となっています。

一人でも多くの子もたちが、将来、津久見で暮らしていくことを選択してくれるよう、引き続き、ふるさと教育の充実を図って行くとともに、一度津久見を離れた方にも、人生の節目に津久見で暮らすことを考えてもらえるよう仕事の情報提供、マッチングの仕組みを構築していきます。

また、就労人口が減少している本市においては、65歳以上の方々や就業していない女性の労働力、さらには外国人労働者が重要となっていることから、高齢者や女性、外国の方が就労しやすい労働環境の整備を支援していくとともに、多様な働き方が選択できるよう働き方改革の取組を推進していきます。

津久見市では、利用できる土地面積が極めて狭小であることから、これまで企業誘致は限定されてきました。しかし、昨今のICT技術の進展により、テレワーク等の自由な働き方が普及しており、さらに新型コロナウイルス感染症等の対策で、中央の企業等に就職しながら、地方に移住する動きが加速してきています。この動きをチャンスと捉え、市内のほとんどの地域で活用できる高速情報通信網を強みにし、多様な企業の誘致を図っていきます。

観光戦略に基づく取組を進めていくことで、石灰石・セメント産業を活用した産業観光の促進など、市内の多様な産業と連携した事業を組立て、新たな雇用の場を創出していきます。第1次産業については、新たな特産品の開発やブランド化等によって付加価値を高め、農林業、水産業の経営基盤整備を図ることで、新規就農・就漁につなげていきます。

### (2) 数値目標

《 数値目標 》 安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就労環境の整備
令和7年度新規就業者数の増加 ⇒令和3年度新規就業者数（市内事業者就業者数）と比較

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

#### ① 地域資源を活用した産業の継承、再生、活性化

##### (ア) 後継者、新規就業者対策

○第1次産業の担い手確保に向けた、後継者や新規就業者に対する育成・支援の取

組の推進

**(イ) 農林水産物の高付加価値化（製品のブランド化）**

- 恵まれた農林水産資源をいかした商品開発や販路拡大、6次産業化の推進による津久見ブランド確立の取組と、より収益性の高い製品の研究の促進

**(ウ) 空き店舗対策などによる商業活性化**

- 空き店舗の活用や観光産業との連携による周遊性向上による商店街の振興

**(エ) 地場の事業者の育成・支援**

- 市内事業者の経営改善、事業拡充に向けた取組に対する育成・支援の拡充
- 後継者を探している事業者と就業希望者とのマッチングなど事業継承の仕組みづくり
- A I ・ I C T等を活用した労働環境の効率化・改善の促進
- S D G s の達成やSociety 5.0の推進に向けた取組の促進
- 全国に誇る石灰石・セメント産業を軸とした産業観光の促進

**(オ) 若年層や女性の市内での就職支援**

- 中高生による地域産業の見学・体験、産業の成り立ちや現況を学ぶ機会を設ける取組などにより郷土愛・定住意欲を醸成するとともに、仕事に対する認識・理解を深めることで若年層が市内で就職できる環境の整備促進
- 女性が就労しやすい環境の整備促進
- 個人のスキルアップに関する事業など就労支援策の充実

**(カ) U I J ターンの促進**

- 市内企業や住まいに関する事など、就職や生活に必要な情報提供体制の充実や奨学資金返還の支援などによる、進学や就職を機に一旦津久見を離れた人や移住希望者のU I J ターンの促進

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（令和7年度）
第1次産業への新規就業者数【単年度】	1人（令和元年度）	2人
従業者数（鉱業・建設業・製造業）【単年度】	2,248人（令和元年度）	2,248人
津久見高校新規卒業者の市内事業所への就職者数【単年度】	21人（令和元年度）	30人

**② 新たな創業への支援**

**(ア) 創業の希望をかなえる環境づくり**

- 空き店舗や住居の情報提供や相談窓口など支援体制を充実し、新たな創業にチャレンジできる仕組みづくり

**③ 企業誘致**

**(ア) 津久見の優位性をいかした企業誘致の推進**

- 市内のほとんどの地域で活用できる高速情報通信網や企業ニーズに合った市有地、



空き店舗の紹介など積極的に企業進出を誘致

#### ④ 労働力の確保

##### (ア) 外国人材の受入れ環境整備

○外国人材の受け入れに向けた支援体制を構築し、外国の方が快適に就業、生活できるような環境を整備

##### (イ) 高齢者の就労支援

○高齢者が活躍できるよう、多様な働き方の提案や企業とのマッチング、安心して働ける就労環境を整備

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (令和7年度)
新規創業店舗数【累積】	11件 (令和元年度)	25件 (令和3~7年度の累積)
企業誘致件数【累積】	0件 (令和元年度)	3件 (令和3~7年度の累積)

## 基本目標4. 津久見との「ゆかり」を大切に新しい人の流れをつくる

### (1) 基本的方向

全国的には東京圏へ、九州では福岡都市圏への一極集中の傾向は継続しています。若い世代が進学や就職によって転出していくことは、やむを得ない状況ですが、いつか帰りたいと思いつけてもらうこと、その思いを実現させていくことが重要です。津久見出身者や津久見と「ゆかり」のある方々とのつながりを保ち、津久見での仕事・住まい等暮らしの情報を提供し続ける体制を構築していきます。また、観光戦略の推進によって、津久見への来訪者も増えている状況、ふるさと納税を通じて津久見を知っていただいた方が増えてきた状況であることから、一過的な関係にならないよう「つくみFAN」として津久見の発展をサポートしてもらえようそれぞれの関係を構築していきます。

また、各広域圏の機能が重要視されてくるなかで、津久見が圏域の中心「ハブ」としての役割を果たし、広域圏のなかでも地域と地域、個人と個人の連携を強化し、地方創生の新しい流れを生み出していきます。

### (2) 数値目標

《 数値目標 》 津久見との「ゆかり」を大切に新しい人の流れをつくる
令和7年の社会減を150人以内に抑制（令和元年271人減）

### (3) 具体的施策と重要業績評価指標 (KPI)

#### ① 各世代の「ゆかり」をつなぐ

##### (ア) SNS等を活用して津久見関係者の「ゆかり」をつなぐ

- 『移住定住ポータルサイト つくみ de Life』を核として、コンテンツを充実させ、市内に住んでいない津久見関係者へ、津久見のイベント、暮らし等を情報発信する。

##### (イ) 津久見高校同窓会や津久見ゆかりの団体との連携

- 各地区の津久見高校同窓会や津久見ゆかりの団体を通じた情報発信を強化し、津久見出身者が積極的にふるさととの関わりを保ち続けるよう、関係性の構築を図る。

##### (ウ) Uターン及び都市圏から移住の促進

- 津久見出身者の「ゆかり」をつなぎ、人生の節目に津久見での暮らしをイメージし、津久見へのUターンに結びつける取組を強化する。

#### ② つくみFANを広げる取組

##### (ア) 新たな「ゆかり」を築く

- 地域課題の解決に向けて、豊富なスキルを持つ都市部の人材の知識・知見を活用するため、マッチングを図っていく。都市部人材と新たな「ゆかり」を築いていくことで、「リビング・シフト（住み方の変化）」における選択肢の一つが「津久見市

との仕事」「津久見市での仕事」「津久見市での暮らし」となるよう取組を進めていく。

**(イ) 新たな働き方の創出**

○サテライトオフィスの設置をはじめ、空き家、空き店舗等を活用したマッチングを行い、津久見で働く魅力を発信する。

**(ウ) 大学や企業等と連携した地域の魅力向上**

○包括連携協定を締結した大学や企業、地元企業や地域おこし協力隊等と地域の課題解決や魅力向上等に向けて連携した取組を推進する。

**③ 都市間広域圏での取組**

**(ア) 広域的な取組のハブ機能を果たす**

○今後、ますます機能が重要となってくる大分都市広域圏をはじめとした広域的な取組において、津久見市が埋没することなく、各圏域の中心となってハブ機能を果たせるよう取組を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (令和7年度)
転入者数の増加【単年度】	251人 (令和元年度)	251人以上
観光入込者数【単年度】	340,000人 (令和元年度)	600,000人
各広域圏関係市町村との連携事業数【単年度】	10件 (令和元年度)	20件